



平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月17日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 4088

本社所在都道府県

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行

TEL (06) 6252 - 5411

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	376,306	18.3	20,412	12.6	21,871	21.3
17年 3月期	317,965	19.9	18,134	13.3	18,030	21.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	9,647	23.6	61.93	54.17	11.5	7.5	5.8
17年 3月期	7,803	39.2	50.73	48.05	10.7	7.0	5.7

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 1,498百万円 17年 3月期 385百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 153,357,372 株 17年 3月期 151,400,377 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	306,366	90,893	29.7	559.94
17年 3月期	273,463	76,784	28.1	506.52

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 162,058,538 株 17年 3月期 151,349,339 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	23,511	21,903	655	12,876
17年 3月期	21,875	21,607	1,117	10,356

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 2社 持分法(除外) 3社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	9,200	4,100
通期	390,000	23,500	10,500

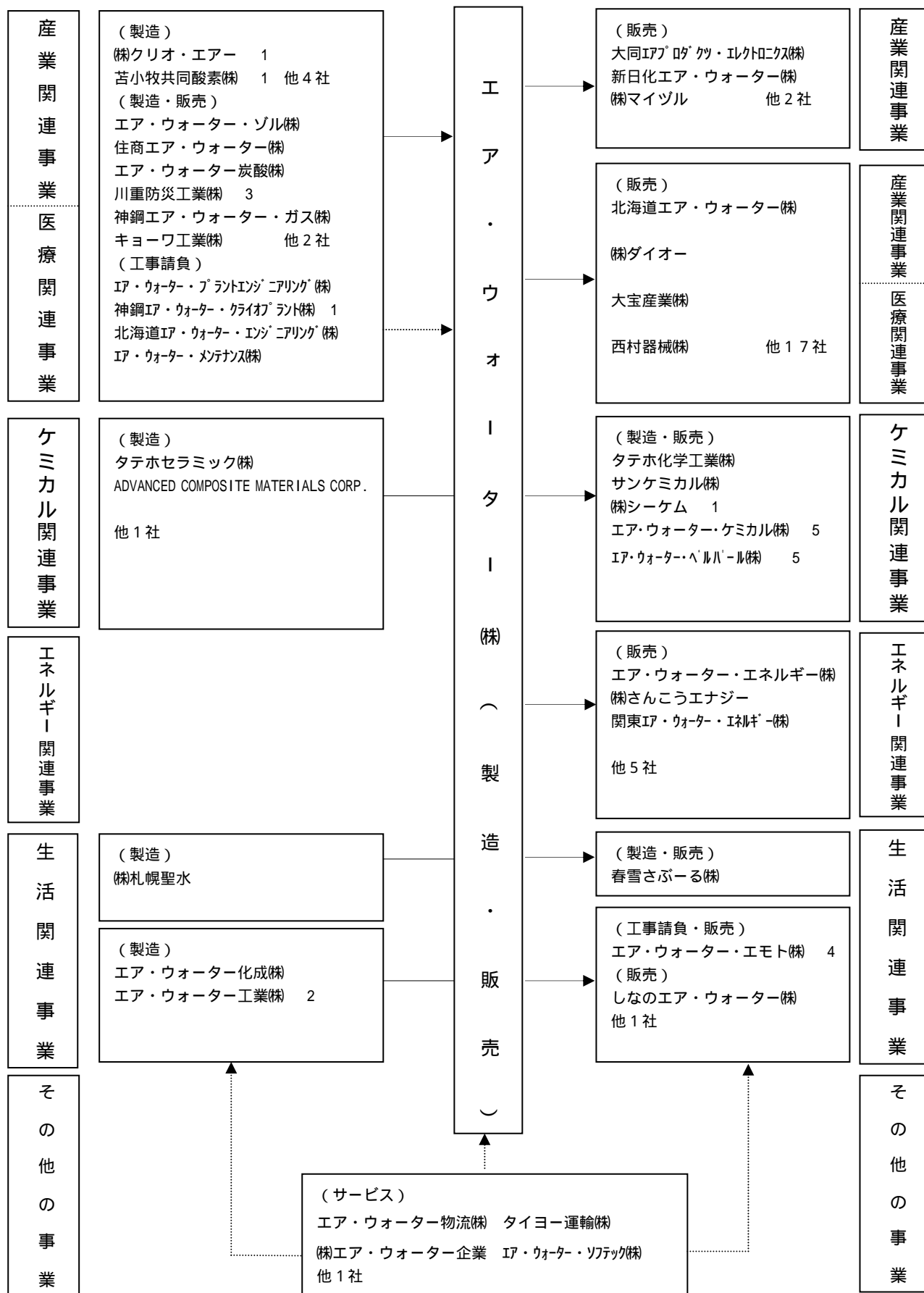
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円42銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式交換により発行される新株式数等を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



——▶ 製品・商品

.....▶ 工事請負・サービス

1 は、持分法適用関連会社
 2 は、持分法適用非連結子会社
 3 は、東証、大証二部上場会社

4 は、JASDAQ上場会社
 5 は、4月1日付でIP・ウォーターへ統合

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループは、「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」を経営理念としております。この経営理念は、エア・ウォーターならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

また、事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気の恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としてまいりました。

平成16年3月に、「産業ガス業界で圧倒的な存在感のある会社を目指す」ことを経営ビジョンとする3ヵ年の中期経営計画「ターゲット3600(平成16年4月～平成19年3月)」を公表し、当期はその2年目にあたります。当社は、従来からの安定配当方針に加えて、「連結純利益の30%」を配当性向の目標に掲げ、株主の皆様への利益還元に努めることといたしております。

なお、新会社法の施行後も当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、個人投資家の拡大と株式の流通性を高めることが重要であると認識しております。しかしながら、投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の株価の動向、株券不発行制度の実施時期、実施に係るコストならびに効果を慎重に検討し、投資しやすい環境を整えてまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期などにつきましては未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

<中期経営計画「ターゲット3600」>

平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ターゲット3600」では、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略とし、最終年度である平成18年度には売上高3,600億円、経常利益230億円、当期純利益100億円の達成を数値目標といたしました。

「業容の拡大」は、外部の経営資源をより有効に活用するためにM&Aの積極的展開を行うとともに、当社の躍進の大きな原動力となるソリューションサービスの深耕および技術による新分野の開拓と需要の創出を推進しております。

また「営業利益率の向上」は、労働生産性の向上を図り、資材調達や総コスト点検によるトータルコストリダクション、全事業にわたるITの活用・配送の効率化による物流コストの削減を行い、営

業利益率7%の達成を目標といたしました。

さらに「財務体質の強化」は、株主資本の充実と有利子負債の削減を行うことで、市場の評価を獲得し、株価の上昇による株式時価総額の拡大と、格付けの向上、株主価値の最大化を目指し、ROE 12%、株主資本比率32%、有利子負債912億円の達成を目標といたしております。

この2年間の進捗としては、M&Aの推進、産業事業、ケミカル事業においてそれぞれの計画が順調に成果を上げた結果、売上高は最終年度を待たずして目標を達成し、利益面でも計画を上回って推移しております。

<ケミカル事業の統合再編>

当社は、平成18年4月1日、エア・ウォーターグループ成長力の維持向上とこれによる企業価値の最大化を目的にケミカル事業の統合再編を実施いたしました。この事業再編は、『ハイブリッドケミカル(無機から有機に至る広範な領域においてハイブリッドに展開するファインケミカル)』を統合事業コンセプトに、ケミカル事業自体の強化拡大と、今後有機化学技術とのコラボレーションにより先端分野での展開が期待できる産業から医療にわたるガス関連事業の競争力強化を目指しています。

当社のケミカル事業は、従来までタテホ化学工業(株)、エア・ウォーター・ケミカル(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)の3社の独立した事業体で構成、独自の戦略に基づき運営されてきました。今回の事業再編は、タテホ化学工業(株)を平成18年2月に完全子会社化し、エア・ウォーター・ケミカル(株)およびエア・ウォーター・ベルパール(株)を平成18年4月に吸収合併することにより、経営資源の集中と一体運営による効率化を図り、産業、医療事業とのシナジー効果を実現し、技術を推進力とする事業強化を展開してまいります。

<M&Aの推進>

当社は、平成17年8月11日に、平成15年9月30日より資本ならびに業務提携関係にある川重防災工業(株)を連結子会社としました。医療用ガス供給設備などの医療装置、呼吸器の分野では医療事業と、また消火装置の分野では産業事業との連携をより緊密にしてエア・ウォーターグループとしての一層のシナジー効果実現を図ってまいります。

エア・ウォーター・ケミカル(株)(現・当社ケミカル事業部)は、平成17年9月29日に、田辺製薬(株)のグループ会社であるサンケミカル(株)を子会社化しました。当社ケミカル事業においては、平成16年7月の新日鐵化学(株)からの医農薬中間体事業の譲り受けに続くファインケミカル事業の強化であり、医薬中間体ならびに電材分野での技術力強化ならびに製造能力拡大を目指したものです。

平成17年10月31日に、愛媛県松山市を拠点とする産業ガス、医療用ガスを製造販売する松山酸素(株)に出資しました。同地域における造船などユーザーの対応を強化するとともに当社の医療商材活用による病院ユーザーへの販売強化を目指すなど、双方のシナジー効果を創出します。また、松山酸素(株)と共同で平成19年度を目途にV S Uを設置し、当社のガス生産拠点の空白地域であった四国に拠点を確保する計画です。

平成17年11月30日に、産業ガス・医療用ガス卸売業務、溶接機械設置工事を行っている(株)孝安産業を子会社化しました。近畿地区における地域事業会社である(株)ダイオーと連携を強化し、大阪府東大阪市を中心に地域での産業ガスおよび医療事業におけるシナジー効果を高めながら、グループの地域密着事業を強化してまいります。

平成17年11月30日に、当社は、医療機器・材料ディーラーの西村器械(株)を子会社化しました。これにより、循環器・透析関連等の医療機器の充実を図るとともに京都府を基盤とする有力病院との取引関係を元に当社の総合医療サービスのさらなる向上を目指してまいります。

エア・ウォーターグループと新日鐵化学(株)は、(株)シーケム(タール蒸留および誘導品事業)および新日化エア・ウォーター(株)(産業ガス製造販売事業)の合併2社に続き、両社が保有する石炭系粗ベンゼンによるBTX事業(ベンゼン、トルエン、キシレンの製造・販売)を共同で行うため、(株)NAアロマティックスを平成18年3月1日付で設立、4月1日より営業を開始いたしました。なお、同社は、BTX製品の効率的な生産と販売力のシナジー効果によって、芳香族製品の競争力のさらなる強化を図り、また今後予想される厳しい国際競争に対応できる事業基盤整備を推進いたします。

< 改正薬事法への対応 >

当社医療関連事業では、安全管理、品質管理体制の確立を目指した諸施策の実行に着手しております。まず、医療機器安全部、医薬品安全部の機能を充実し、グループ全社の医療用ガス・医療機器の製造・販売に関する統一的な安全管理、品質管理体制の確立を目指しております。さらに、この体制確立をベースとして、グループ全社の安全・品質管理についての統一規格の整備に着手いたしました。次に、この安全・品質管理についての統一規格に関心を示す他系列充填会社および販売店にも門戸を開き、系列を越えた新しい安全・品質管理体制の構築を目指します。また安全・品質管理を軸に販売店とのGVP(製造販売後安全管理<国内外文献検索など>)に基づく委受託契約締結によって連携体制の強化を図っております。

< 研究開発の強化 >

総合開発研究所は、産業ガス関連技術、医療関連技術、ケミカル関連技術の連携によるシナジー効果を追求し、「新規事業の創出・既存事業の拡大」に取り組んでおります。

コア技術である空気分離技術分野では、常に技術革新に取り組んでおり、大型深冷空気分離装置の分野では、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)と共同で住友金属工業(株)和歌山製鉄所内に酸素プラントを建設、本年3月から営業運転を開始しました。この新プラントは、革新的省エネルギー技術を導入しており電力使用量を大幅に削減し、地球環境に配慮しております。

また、当社独自技術である、エネルギー効率を高めたVSU(液化酸素・液化窒素製造装置)の改良研究に努めており、平成18年2月に建設された新日化エア・ウォーター(株)熊本工場のVSUに反映されています。同様に、膨張タービンを使用しないV3(酸素ガス・窒素ガス発生装置)の改良研究も継続実施しており、多くのお客様に採用されております。さらに、V1を進化させ、V1に複式精留塔を採用することにより、窒素回収率が1.5倍程度向上し、設備のコストダウン、省エネルギーを実現いたしました。

低温機器の開発では、(財)鉄道総合技術研究所と共同で超大型のパルスチューブ冷凍機の開発に取り組んでおり、1KW級の冷凍能力を達成しました。今後は、冷凍機のさらなる効率向上を目指し、共同研究開発を継続してまいります。

次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発では、天然ガスを原料とした水素製造装置の開発に成功し、1号機は鋼板熱処理用水素発生装置として鋼板メーカーに採用されました。この水素発生装置の特長は、自社開発の高性能触媒を用いることにより、熱中和方式という改質方法を世界で初

めて実用化した点にあり、従来の改質方法では得られない改質速度を実現しました。このことにより、非常にコンパクトな水素発生装置を実用化することに成功し、ランニングコストの大幅な低減を実現しました。独立行政法人新エネルギー・産業技術総合研究機構（NEDO）からの受託研究である、家庭向け燃料電池水素製造装置の開発は、NEDOの要求目標を満足する装置開発に成功いたしました。今後は低コスト化を目指し改善研究を継続してまいります。

半導体関連では、エッチングガスとして使用され、地球温暖化係数（GWP）の大きいPFCの濃縮回収装置の開発に成功し、半導体メーカーの間で高い評価を得て納入実績を上げております。引き続き、回収したPFCを超高純度に精製するPFC精製装置の開発を推進しており、グループ内のケミカル研究部門で開発した特殊吸着材をキー技術にしたPFC精製法の確立に取り組んでおります。半導体デバイス関連では、大阪府立大学と共同で、「電子-光融合デバイス用複合半導体基板」の開発に取り組んでおり、8インチの大口径SiC基板上にGaN（窒化ガリウム）をエピタキシャル成長する技術開発に世界で初めて成功しました。今後、事業化に向け共同研究を継続してまいります。

医療関連では、川重防災工業（株）とのコラボレーションにより除害装置と一体化したEOG滅菌器の開発に成功し、東京大学環境医学講座関連部門で本装置の評価を実施すべく展開中であり、在宅酸素濃縮器に関しては、国内最高レベルの節電タイプPVS3000を市場投入いたしました。引き続き次世代器の開発に取り組んでおります。

ケミカル関連は、ファインケミカル部門では国内有数の技術力によって情報電子材料分野での新技術開発を推進しております。また、ベルパール部門では新規吸着剤の開発等に注力しており、当社の目指すハイブリッドケミカルの発展に向け取り組んでまいります。

（５）その他

< 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要 >

当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

３．経営成績および財政状態

（１）経営成績

当期におけるわが国の経済は、8月に景気の踊り場を脱却したことを境に、回復基調が鮮明になり、経済成長が加速いたしました。年度後半からの堅調な海外景気を背景に輸出も増加の傾向を続け、活発な生産活動に伴い、企業収益が順調に改善、拡大し、設備投資は、製造業から非製造業へと広がりを見せて力強く推移いたしました。雇用環境の改善から、個人消費にも明るさが増すなど、総じて景気は民需主導による好循環を伴いながら好調に推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が粗鋼生産水準1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連は、デバイスの在庫調整が進み年央から好転いたしました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われるなか、病院の効率化意識の高まり、新規参入など業界内での競争激化などにより市場環境は厳しさを増しました。

このような環境の下、当社においては、産業関連分野では、大口顧客である製造業の広範囲で活発な生産活動が継続したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を維持し好調に推移

するとともに設備投資の増加によりガス関連機器・工事も順調に推移いたしました。とくに当社の最新技術を結集した深冷空気分離プラントによって、オンサイト事業の多様化を進め、事業拡大を図るとともに地域製造拠点を新設し、物流の効率化を推進いたしました。

医療関連事業は、病院向け総合医療サービス事業の拡大と在宅医療サービスの強化に注力し、医療用ガスの新規受注が拡大するなどトータルホスピタル事業としてのシナジー効果が顕在化いたしました。

エネルギーをはじめとする生活関連分野では、消費構造の変化や競争激化が進むなか、新製品・新事業開発に取り組むなど基盤強化を図り、総じて堅調に推移いたしました。

ケミカル関連事業は、タイトな需給環境ならびに原油高の影響による製品市況の好転を受け基礎化学品が引き続き好調に推移いたしました。また電子材料、医農薬中間体などファインケミカルの戦略商材の開発・製造に注力し、事業基盤を強化いたしました。

このような結果、中期経営計画「ターゲット3600」の2年目にあたる当期においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業関連事業が当社の業績を押し上げ、さらにM&Aならびにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業容拡大に寄与いたしました。

また、原油価格の高騰による電力費および物流コストの上昇の影響を最小限に留めるため、価格是正に努めるとともに、トータルコストリダクションによるコスト削減を推進いたしました。

以上の結果、当期の売上高は3,763億06百万円(前期比118.3%)となりました。また、経常利益は218億71百万円(前期比121.3%)、当期純利益は96億47百万円(前期比123.6%)となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 産業関連事業 >

産業関連事業では、顧客の高操業など、産業界全般の旺盛な需要に支えられ、産業ガスの需給はタイトな状況で推移いたしました。このような状況において、当社は新規需要の発掘、液晶・PDP・電子部品・化学など成長分野での需要獲得に積極的に注力いたしました。

こうしたことにより、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は化学・液晶・PDP向けに好調に推移するとともに、半導体向けも順調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハ・自動車・造船向けに好調に推移いたしました。さらに、炭酸ガスは、食品・造船向けに堅調に推移し、水素はシリコンウエハ・電子部品向けに好調に推移いたしました。ヘリウムは光ファイバー・造船・半導体向けに堅調に推移いたしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けを主体に堅調に推移いたしました。

空気分離技術を駆使してオンサイト事業の多様化を推進するなかで、V3(酸素ガス・窒素ガス発生装置)が、鉄鋼メーカー、ガラスメーカーなどに採用が拡大いたしました。高炉オンサイトでは平成18年3月に和歌山工場に新プラントが竣工、能力増強とともに安定供給をより確実にいたしました。さらに、当社では地域での産業ガスの安定供給と物流効率化による収益力強化さらに省エネルギー、環境負荷低減の効果があるVSU(液化酸素・液化窒素製造装置)新設による生産拠点拡充を推

進しており、平成16年の新潟工場に続き、平成18年2月に熊本工場が稼働開始、平成18年4月には宇野酸素(株)との合併会社である三国液酸(株)三国工場が稼働いたしました。

エンジニアリング関連では、産業全般が好調なことから工事受注が伸長し、順調に推移いたしました。

また、当期に大阪を拠点とする(株)孝安産業と愛媛を拠点とする松山酸素(株)に出資しました。両社の強みを生かし、地場産業との連携によってエア・ウォーターグループの川下ビジネスの強化を図っております。

また、平成17年9月に電力費および物流コスト増に対応するため顧客に理解を求めながら価格是正を実施いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は1,691億71百万円(前期比124.6%)となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は医療改革に積極的に対応しながら、医療サービスへの重点シフトを中心に業容拡大に取り組んでおります。とりわけ病院向け総合医療サービスの強化の一環として、平成17年7月に東京大学医学部附属病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画、同病院との共同研究である「医療環境管理学」を通じて、医療関連技術の基盤強化と新たなノウハウの蓄積を目指しております。また平成17年8月には川重防災工業(株)を連結子会社化し、経営資源の集中によって医療用ガス供給から手術室設備までの総合提案であるトータルホスピタル事業が可能となり、大型病院の新築案件の受注につながっております。

さらに、平成17年11月には西村器械(株)を子会社化しました。同社は京都を基盤とし、有力病院との取引関係を有するとともに循環器系および人工透析関連の医療機器、医療材料にノウハウの蓄積を持つことから当社サービスを補完し、トータルホスピタル事業の領域を拡大しました。

医療サービス事業では、病院の安全品質管理意識の高まりと経営合理化のニーズによりアウトソーシング化が拡大していることを受け、SPDならびに受託滅菌サービスの受注が順調に増加いたしました。とくにSPDは大手病院グループでの運用が拡大いたしました。さらに医療用ガスは人工空気製造システムの受注や病院向け総合医療サービスのシナジー効果による新規受注により、順調に推移いたしました。また在宅医療は、省エネタイプの酸素濃縮器PVS3000の市場投入やレンタル患者の新規獲得、さらに呼吸リハビリ分野への注力により順調に拡大いたしました。

福祉・介護事業では、福祉介護用品のレンタル売上が伸び、また介護用シャワー入浴装置「美浴」を新たに投入するなど堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は425億91百万円(前期比140.5%)となりました。

<エネルギー関連事業>

原油高騰によるLPガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。

こうしたなか、LPガス・灯油事業は、仕入れ価格の上昇にともない販売価格の是正、流通効率化による生産性の向上ならびに直販比率の向上など事業の改善に努め、順調に推移いたしました。

また生活ソリューション事業では、事業開始から50周年を迎えた「ハローガス」ブランドを核に、生活者向け「ハローサポート」ビジネス事業の強化を推進しております。具体的にはショールーム展開により顧客接点を深め、機器販売やリフォーム事業の拡大を図るなどの強化施策を推進しております。

天然ガス事業は、当社千歳天然ガス供給センターからのパイプライン供給が拡大いたしました。LNG関連ではLNG転換ユーザーを開拓し、LNGサテライト供給を推進するとともに、当社の低温技術を生かして開発製造された超大型LNGタンクコンテナが、顧客から高い評価を得て、受注が増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は467億32百万円（前期比114.8%）となりました。

<生活関連事業>

食品事業を取り巻く環境は、消費者の食の安全安心に対する関心が一層高まるなか、価格低迷が続く、さらに水産、畜産原料が高騰するなど業界全体としても厳しい環境が続きました。こうしたなか、食品労働安全推進室や食品総合分析センターの設置など、安全安心への対策とともに、営業企画体制を強化し、新たな販路開拓に努力しました。

ハム・デリカ事業では、主力商品である生ハムは引き続き重点市場のコンビニエンスストアへの納入が順調に推移するとともにジンギスカンも全国展開が好調に推移、また早来工場内に製品企画体制を強化することにより開発リードタイムを短縮し、消費者の要望に素早く応えることが可能となりました。冷凍食品事業では、水産素材から加工度の高いスモークなどの畜産商品にシフトする等事業内容改善に努めました。

住設事業を取り巻く環境は、全国の新設住宅着工戸数は前年度を上回る状況となりましたが、大手住設機器メーカーとの競争は一段と激化いたしました。こうしたなかエア・ウォーター・エモト（株）は、物流体制の効率化に取り組むとともにトータルコストリダクションを積極的に推進いたしました。平成17年4月に戸建住宅向け普及タイプ型システムバス「ソシエ」を、同年8月に賃貸住宅向け商品「シャワー&パウダー」を、平成18年2月にソシエの後継「ソシエ」を相次ぎ市場投入し、商品の拡充に努めました。また、リフォーム事業強化のためヤマハリビングテック（株）およびエア・ウォーターグループとの共同ショールーム展開を推進いたしました。

しかしながら、エア・ウォーター・エモト（株）の主要事業領域である北海道、東北地区の新設持家着工戸数の減少が続く、また原材料価格の上昇分の販売価格転嫁が進まず厳しい販売競争が続くなど、全般に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は293億98百万円（前期比101.7%）となりました。

<ケミカル関連事業>

酸化マグネシウム分野で着実な成長を遂げているタテホ化学工業（株）の主要商材である電磁鋼板用マグネシア、PDP用電融マグネシア単結晶、電熱用マグネシアがそれぞれ堅調に推移いたしました。また、航空機市況の回復により、切削工具用ウイスカが好調に推移いたしました。

石炭化学分野で事業拡大を推進しているエア・ウォーター・ケミカル（株）は、平成17年7月に鹿島事業所にGMP設備を立ち上げ、またサンケミカル（株）を平成17年9月に子会社化し、医薬向け商材の高付加価値化を進めるとともに、電子材料、医薬中間体などとともにファインケミカルの新規開発製品を拡大いたしました。また、原油高ならびに需給タイトを背景に、粗ベンゼンをはじめとする基礎化学品、持分法会社（株）シーケムのタール蒸留・誘導品は、好調に推移いたしました。さらに、製鉄用コークス炉ガス精製事業が順調に推移いたしました。

またエア・ウォーター・ベルパール（株）は、機能性微粒子状フェノール樹脂とこれを活用したニューカーボン材、ならびに高性能窒素ガス発生装置（PSA）事業についてそれぞれ好調に推移いた

しております。

以上の結果、当部門の売上高は662億13百万円（前期比111.6%）となりました。

< その他の事業 >

物流事業を取り巻く環境は、原油高による軽油、フェリー航送料およびタイヤなどの消耗品の価格上昇や環境規制強化によるトラックの入れ替えによるコスト増など厳しい状況が続きました。

これらコスト増については荷主への転嫁を含めて運送料是正に努め、収益構成の健全化を図っております。

こうしたなか、新たな事業として大型機器の輸送・設置業務、国際物流の輸入における通関・ドレージ業務や3PL事業の積極的な取り組みにより取扱高が順調に拡大いたしました。さらに、独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送であるCSライナー（シャシー）輸送が順調に拡大いたしました。また、肥料・飼料の共同配送の提案などソリューションロジスティクスを積極的に展開しております。さらに、血漿輸送、NAT検体輸送事業は引き続き日本赤十字社から全面受託いたしております。こうしたことにより物流事業は堅調に推移いたしました。

エコロッカ事業は、主原料に使用済み木材や再生プラスチックなど未利用資源を活用して作られる木材・プラスチック再生複合材「エコロッカ」が、住宅エクステリアとしてだけではなく、学校・福祉施設など公共空間のデッキ材に数多く採用され販路が拡大いたしました。また優れた環境性能が認められ（財）日本環境協会の「エコマーク」認定を取得し、環境対応商品としてさらなる機能充実と用途開拓に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は221億98百万円（前期比96.8%）となりました。

（2）財政状態

当期末の総資産は、前期発行いたしました2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を原資に、業容の拡大のための戦略的な設備投資ならびにM&Aの積極的展開を行ったことにより、前期末と比較して329億2百万円増加し3,063億66百万円となりました。株主資本は、当期純利益の積上げに加え、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による23億円の株式転換、およびケミカル事業再編におけるタテホ化学工業（株）との株式交換により、前期末と比較して141億9百万円増加し908億93百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末と比較して1.6ポイント向上し、29.7%となりました。また、当期末の有利子負債は、積極的な設備投資ならびにM&Aを行ったこと、およびM&Aによる新規連結会社の増加により、前期末と比較して71億62百万円増加し、1,052億72百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益192億25百万円ならびに減価償却費132億66百万円から法人税等の支払額80億39百万円を控除した結果、235億11百万円となりました。前年同期と比較して、税金等調整前当期純利益が増加しましたが、事業拡大によって運転資本の支出が増加したことから、16億36百万円増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資におきましては、産業関連における和歌山工場的大型酸素プラント、小倉工場のV3をはじめとするガス製造設備の新設、医療関連における在宅酸素濃縮器などの取得、ケミカル関連におけるGMP設備の新設など積極的な投資を行い、合計225億4百万円の支出となりました。事業投資につきましては、川重防災工業（株）の株式公開買付けによる連結子会社化、ならびに西村器械（株）、サンケミカル（株）、松山酸素（株）、（株）孝安産業の株

式取得などによる支出が28億1百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは219億3百万円の支出となりました。前年同期と比較して、設備投資による支出が増加したことにより、2億96百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億55百万円の収入となりました。前年同期と比較して、17億72百万円増加しております。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末と比較して25億20百万円増加し、128億76百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	28.2	27.9	29.1	28.1	29.7
時価ベースの株主資本比率(%)	36.7	31.6	40.8	43.9	61.2
債務償還年数(年)	3.8	5.4	3.5	4.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	15.2	24.2	20.3	22.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高止まりによる海外経済の失速など懸念材料はあるものの、企業の設備投資の増加や生産活動の拡大とともに個人消費の堅調な伸びが景気の安定的な回復に寄与し、持続的な成長を続けるものと思われれます。

次期は中期経営計画「ターゲット3600」の最終年度にあたり、新中期経営計画への重要なステップの一年となります。引き続きM&A会社および地域事業会社の収益力の強化を図り営業利益率の向上に努めるとともに、計画の基本戦略に沿った施策を一層推進し、最終目標の確実な達成に邁進してまいります。

こうしたなか、当社の業績は、産業関連事業、ケミカル関連事業が牽引役となり引き続き順調に推移する見通しです。

産業関連では、当社の強みである開発から製造、販売、配送にいたる産業ガストータル供給システ

ムを背景としたソリューションサービスを引き続き積極的に訴求してまいります。具体的には鉄鋼、エレクトロニクス、化学、ガラスならびに廃棄物処理など環境関連において、顧客ニーズに合わせた最適なガス供給のためV1、V2、V3、さらに新商材である水素発生装置を活用したオンサイト事業の多様化を図るとともに成長分野や地域特性を踏まえた事業施策を展開してまいります。さらに電力費および物流コスト増に対応するため、顧客に引き続き理解を求めながら価格是正を実施いたします。

医療関連では、医療用ガスのトップ企業として、医療の安全と品質管理を一層徹底し、SPDならびに受託滅菌サービスを軸とする病院向け総合医療サービスや高齢化社会に対応した事業のさらなる強化・拡大に努めてまいります。ケミカル関連では、ファインケミカル事業のさらなる強化を図るために、医薬品の製造および品質管理の基準となるGMP投資を積極的に推進してまいります。

また、エネルギー、生活関連事業においては、収益力を高めるための事業改革を強化推進するとともに、生活者の視点に立った商品ならびにサービスに重点をおき、今後とも特色ある商品を市場投入してまいります。

以上により、次期の業績は、連結売上高は3,900億円、連結経常利益は235億円、連結純利益は105億円をそれぞれ予想しております。

(4) 当期配当について

期末の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に則り利益還元を行うべく、中間期に引き続き配当水準の見直しを行い、前年同期に比べ2円増配し、1株当たり10円とさせていただきます。この結果当期配当金は、7円の間配当とあわせて、年間3円増配の17円を予定しております。

4. 事業などのリスク

当社の事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当期末において判断したものであります。

市場

当社が製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けませんが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。

また、当社が販売しております冷凍食品の食材の一部である水産物は水揚げ高によって仕入・販売価格などへの影響を及ぼし、さらに収益に影響を及ぼす可能性があります。

燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

薬価制度

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売が影響を受ける可能性があります。

安全・品質

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は食品衛生法・JAS法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

事業投資

当社は近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

競合会社

当社の各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

環境規制

当社は国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

以上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)				%	
流 動 資 産	132,477	43.2	116,935	42.8	15,542
現 金 及 び 預 金	12,989		11,022		1,966
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	81,601		68,851		12,750
有 価 証 券	361		5		356
た な 卸 資 産	23,988		21,826		2,162
短 期 貸 付 金	4,999		5,287		288
繰 延 税 金 資 産	2,688		2,467		221
そ の 他	6,248		7,700		1,451
貸 倒 引 当 金	399		224		174
固 定 資 産	173,888	56.8	156,528	57.2	17,360
(有 形 固 定 資 産)	(116,934)	(38.2)	(106,195)	(38.8)	(10,739)
建 物 及 び 構 築 物	28,285		26,254		2,030
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	38,534		31,982		6,551
土 地	36,790		34,557		2,233
建 設 仮 勘 定	4,456		4,639		183
そ の 他	8,868		8,760		107
(無 形 固 定 資 産)	(14,673)	(4.8)	(14,530)	(5.3)	(142)
連 結 調 整 勘 定	11,532		11,439		93
そ の 他	3,140		3,091		49
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(42,281)	(13.8)	(35,802)	(13.1)	(6,478)
投 資 有 価 証 券	28,489		22,924		5,565
長 期 貸 付 金	1,016		844		172
繰 延 税 金 資 産	2,586		2,342		244
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	3,291		3,604		312
そ の 他	7,973		7,870		103
貸 倒 引 当 金	1,076		1,783		706
資 産 合 計	306,366	100.0	273,463	100.0	32,902

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)				%	
流 動 負 債	134,325	43.9	112,164	41.0	22,161
支払手形及び買掛金	59,388		54,463		4,924
短期借入金	49,005		30,929		18,075
社債(1年以内償還)	280		1,080		800
未払費用	10,084		9,517		567
未払法人税等	3,582		4,372		789
その他	11,984		11,801		183
固 定 負 債	73,630	24.0	79,030	28.9	5,399
社 債	1,038		660		378
新株予約権付社債	17,700		20,000		2,300
長期借入金	37,248		45,440		8,191
繰延税金負債	5,611		2,564		3,047
再評価に係る繰延税金負債	280		281		1
退職給付引当金	7,634		5,807		1,827
役員退職慰労引当金	1,912		1,799		113
その他	2,204		2,476		272
負 債 合 計	207,956	67.9	191,194	69.9	16,761
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	7,516	2.4	5,484	2.0	2,031
(資 本 の 部)					
資 本 金	16,663	5.4	15,513	5.7	1,150
資本剰余金	15,144	4.9	12,023	4.4	3,120
利益剰余金	58,829	19.2	52,184	19.1	6,645
土地再評価差額金	4,638	1.5	5,093	1.9	455
その他有価証券評価差額金	5,623	1.9	2,593	1.0	3,030
為替換算調整勘定	407	0.1	236	0.1	171
自 己 株 式	322	0.1	201	0.1	120
資 本 合 計	90,893	29.7	76,784	28.1	14,109
負債、少数株主持分 及び資本合計	306,366	100.0	273,463	100.0	32,902

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	376,306	100.0	317,965	100.0	58,340
売 上 原 価	284,517	75.6	235,302	74.0	49,214
売 上 総 利 益	91,788	24.4	82,662	26.0	9,125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,375	19.0	64,527	20.3	6,847
営 業 利 益	20,412	5.4	18,134	5.7	2,277
営 業 外 収 益	(3,957)	1.1	(2,264)	0.7	(1,692)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	350		278		72
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,498		385		1,112
そ の 他	2,107		1,600		507
営 業 外 費 用	(2,498)	0.7	(2,368)	0.7	(129)
支 払 利 息	1,044		1,076		32
そ の 他	1,454		1,292		161
経 常 利 益	21,871	5.8	18,030	5.7	3,840
特 別 利 益	(471)	0.1	(244)	0.1	(226)
固 定 資 産 売 却 益	122		62		60
投 資 有 価 証 券 売 却 益	348		182		165
特 別 損 失	(3,116)	0.8	(4,731)	1.5	(1,614)
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	673		983		309
減 損 損 失	1,247				1,247
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	14		63		49
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	94		67		27
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額			1,358		1,358
特 別 退 職 金	16		54		37
関 係 会 社 整 理 損 失			1,568		1,568
棚 卸 資 産 処 分 損	204		286		82
貸 倒 損 失	200				200
そ の 他	665		350		315
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,225	5.1	13,543	4.3	5,681
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,655	1.7	6,848	2.2	193
法 人 税 等 調 整 額	1,816	0.5	2,265	0.7	4,081
少 数 株 主 利 益	1,105	0.3	1,157	0.3	51
当 期 純 利 益	9,647	2.6	7,803	2.5	1,844

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(12,023)	(12,022)
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,023	12,022
資 本 剰 余 金 増 加 高	(3,120)	(1)
株 式 交 換 に 伴 う 増 加 高	1,927	
転 換 社 債 の 転 換	1,150	
自 己 株 式 処 分 差 益	43	1
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	15,144	12,023
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(52,184)	(46,458)
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	52,184	46,458
利 益 剰 余 金 増 加 高	(9,647)	(7,818)
当 期 純 利 益	9,647	7,803
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高		15
利 益 剰 余 金 減 少 高	(3,002)	(2,092)
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	65	214
持 分 法 適 用 会 社 増 減 に よ る 減 少 高		1
合 併 に よ る 減 少 高	86	41
配 当 金	2,269	1,665
役 員 賞 与	124	75
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	455	87
そ の 他		6
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	58,829	52,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	増 減
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	19,225	13,543		5,682
減価償却費	13,266	11,642		1,624
減損損失	1,247			1,247
連結調整勘定償却額	507	408		99
貸倒引当金の増減額	601	89		512
退職給付引当金の増減額	214	1,099		1,313
受取利息及び受取配当金	350	278		72
支払利息	1,044	1,076		32
持分法による投資損益	1,498	385		1,113
固定資産売却益	122	62		60
固定資産売却・廃棄損	673	983		310
投資有価証券売却益	348	182		166
投資有価証券等売却損	14	63		49
投資有価証券等評価損	94	67		27
売上債権の増減額	5,955	7,311		1,356
たな卸資産の増減額	3,261	2,652		5,913
仕入債務の増減額	932	10,081		9,149
役員賞与の支払	136	84		52
その他	1,120	978		142
小計	32,160	28,897		3,263
利息及び配当金の受取額	439	388		51
利息の支払額	1,049	1,076		27
法人税等の支払額	8,039	6,332		1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,511	21,875		1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	21,124	14,866		6,258
有形固定資産の売却による収入	3,217	2,513		704
無形固定資産の取得による支出	1,380	1,507		127
投資有価証券の取得による支出	1,522	2,234		712
投資有価証券の売却による収入	559	2,077		1,518
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,279	7,489		6,210
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		17		17
貸付けによる支出	1,814	662		1,152
貸付金の回収による収入	137	728		591
その他	1,303	183		1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,903	21,607		296
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	9,900	10,691		20,591
長期借入れによる収入	12,446	7,958		4,488
長期借入金の返済による支出	18,152	16,337		1,815
社債の発行による収入	100	20,100		20,000
社債の償還による支出	1,119	280		839
自己株式の取得による支出	123	79		44
自己株式の売却による収入	182	4		178
配当金の支払額	2,269	1,665		604
少数株主への配当金の支払額	308	126		182
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	1,117		1,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	2		37
現金及び現金同等物の増減額	2,303	845		3,148
現金及び現金同等物の期首残高	10,356	10,284		72
合併による現金及び現金同等物の増加額	88	40		48
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	126	877		751
現金及び現金同等物の期末残高	12,876	10,356		2,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 61社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)、エア・ウォーター・エモト(株)、川重防災工業(株)

(新規)

九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)、エア・ウォーター大和酸器(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

従来持分法適用会社であった川重防災工業(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

サンケミカル(株)、西村器械(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

三井化学エア・ウォーター(株)は、平成17年4月1日、エア・ウォーター炭酸(株)へ商号変更しております。

(株)エー・ダブリュー・アイ・マッハは、平成18年2月1日、エア・ウォーター・マッハ(株)へ商号変更しております。

(除外)

エア・ウォーター・エンジニアリング(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

新平野炭酸瓦斯(株)については、当連結会計年度において連結子会社(株)ダイオーと合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 46社

なお、非連結子会社46社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 4社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム

(除外)

ティーエムジー(株)については、平成17年6月21日開催の株主総会において解散することが決議され、現在清算会社となり重要性が低下しているため、当連結会計年度より持分法適用会社から除いております。

キネティックスジャパン(株)については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、持分法適用会社から除いております。

川重防災工業(株)については、株式の取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社45社及び関連会社39社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

ただし、タイヨー運輸(株)は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 (時価のあるもの)

主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として以下の方法によっております。

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

法人税法の規定による定額法

その他の有形固定資産

法人税法の規定による定率法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

(ニ) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数

(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行なうこととしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、主として10年間及び20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の処分利益について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が 1,247 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	139,815 百万円	129,973 百万円
2.土地の再評価		

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部並びに「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,693 百万円

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
3.受取手形割引高	497 百万円	289 百万円
4.保証債務	1,203 百万円	2,374 百万円
5.裏書譲渡手形	30 百万円	13 百万円
6.消費貸借契約により貸付けしている 投資有価証券	1,861 百万円	3,083 百万円
7.連結キャッシュ・フロー計算書関係		

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	12,989 百万円	11,022 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	474 百万円	665 百万円
流動資産の「有価証券」のうち フリーファイナンシャルファンド	361 百万円	百万円
現金及び現金同等物	12,876 百万円	10,356 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市 他	1,014
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111
遊休資産	土地 他	福岡県北九州市 他	121

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、リース資産は、設備の操業が休止し、かつ、将来の使用が見込まれない資産について、また、土地は、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

リース資産については未経過リース料残高を、土地については個々の帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額し、減損損失(1,247百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、リース資産についてはゼロとして、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	169,171	42,591	46,732	29,398	66,213	22,198	376,306		376,306
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,123	77	538	1,025	1,048	12,498	21,313	(21,313)	
計	175,295	42,669	47,270	30,424	67,262	34,697	397,619	(21,313)	376,306
営 業 費 用	161,208	40,655	45,640	30,818	64,943	33,941	377,206	(21,313)	355,893
営業利益又は営業損失()	14,087	2,014	1,630	394	2,318	755	20,412	()	20,412
.資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	138,715	34,733	27,567	13,147	33,802	36,453	284,420	21,945	306,366
減 価 償 却 費	6,414	1,245	2,229	665	833	1,879	13,266		13,266
減 損 損 失	116			1,014		116	1,247		1,247
資 本 的 支 出	14,619	1,785	2,925	387	1,899	2,058	23,676		23,676

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	135,747	30,314	40,718	28,920	59,323	22,941	317,965		317,965
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,533	72	414	1,027	259	12,616	18,924	(18,924)	
計	140,281	30,387	41,132	29,948	59,582	35,557	336,889	(18,924)	317,965
営 業 費 用	128,346	28,905	39,533	30,042	57,242	34,684	318,754	(18,924)	299,830
営業利益又は営業損失()	11,935	1,482	1,598	94	2,340	872	18,134	()	18,134
.資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	128,309	23,739	23,855	15,116	33,527	40,940	265,488	7,974	273,463
減 価 償 却 費	5,106	1,439	2,262	470	644	1,719	11,642		11,642
資 本 的 支 出	7,022	1,329	3,032	1,320	1,815	2,920	17,439		17,439

(注) (1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2)各事業区分の主要製品

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LP ガス・灯油等の石油製品、LP ガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	そ の 他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LP ガス・灯油等の石油製品、LP ガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	そ の 他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,978百万円
退職給付引当金	3,379百万円
未払費用(賞与)	1,574百万円
投資有価証券評価減	1,312百万円
役員退職慰労引当金	778百万円
貸倒引当金	452百万円
その他の	2,852百万円
繰延税金資産小計	14,328百万円
評価性引当額	4,378百万円
繰延税金資産合計	9,949百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	4,391百万円
その他有価証券評価差額金	4,154百万円
その他の	1,740百万円
繰延税金負債合計	10,285百万円
繰延税金資産(負債)の純額	336百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
法定実効税率 (調整)	40.6%
持分法による投資損益	3.2
永久に損金不算入の費用	2.5
連結子会社における損失	1.5
税務上の繰越欠損金の損金算入	1.3
連結調整勘定償却額	1.1
住民税均等割	1.0
その他の	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 債 券 社 債	6,049	16,292	10,242	5,687	10,468	4,780
小 計	6,049	16,292	10,242	5,692	10,473	4,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	207	166	41	435	365	70
小 計	207	166	41	435	365	70
合 計	6,256	16,458	10,201	6,128	10,838	4,710

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1)子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,038	8,384
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	3,982	3,444
そ の 他	371	261

4. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 社 債			5	

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	27,584	25,658
ロ. 年金資産	16,933	14,215
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,651	11,443
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,100	9,874
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,193	2,829
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	5,744	4,398
ト. 前払年金費用	1,890	1,409
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,634	5,807

当連結会計年度
(平成 18 年 3 月 31 日現在)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

前連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ. 勤務費用(注) 2	1,421	1,434
ロ. 利息費用	545	527
ハ. 期待運用収益	383	262
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		1,358
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,098	1,049
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	307	268
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,375	3,838

当連結会計年度
(平成 18 年 3 月 31 日現在)

- 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 16 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

- 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 54 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%	ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数(12年)による定額法に より費用処理しております。	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数(12年)による定額法に より費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定年数(主として12 年)による定額法により、 翌期から費用処理して おります。	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定年数(主として12 年)による定額法により、 翌期から費用処理して おります。
ヘ.		ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年(一部の連結 子会社においては、会計 基準変更時差異の金額に 重要性がないため一括償 却しております。)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日	至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 17 年 3 月 31 日
産業関連事業	57,935		45,547	百万円
医療関連事業	8,944		-	
エネルギー関連事業	-		-	
生活関連事業	15,290		11,752	
ケミカル関連事業	63,463		58,711	
その他の事業	-		-	
合計	145,633		116,012	

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日	至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 17 年 3 月 31 日
産業関連事業	169,171	百万円	135,747	百万円
医療関連事業	42,591		30,314	
エネルギー関連事業	46,732		40,718	
生活関連事業	29,398		28,920	
ケミカル関連事業	66,213		59,323	
その他の事業	22,198		22,941	
合計	376,306		317,965	

6. 重要な後発事象

< 住設事業の再構築 >

住設事業を取り巻く事業環境といたしましては、新築住宅着工件数が伸び悩む中で、各社ともリフォームに軸足を置いた営業活動にシフトしつつ、商品力、コスト競争力、供給・施工・サービス体制の一層の整備充実に取り組んでおりますが、依然として厳しい市況が続いているのが現状です。その中で、住まいに関しては快適性に加えて、社会トレンドとして防犯・防災を含めたセキュリティ、省エネ・環境対応など、住設機器の総合的な事業展開のニーズが高まっております。

このような状況の下、当社とエア・ウォーター・エモト(株)は、平成18年8月10日付けで、当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト(株)を完全子会社とする株式交換を行うことについて、平成18年5月17日に開催された両社それぞれの取締役会決議の承認を経て、株式交換契約書を締結いたしました。

さらに、当社と松下電工(株)は住まいの重要部位であるバス事業を共同推進することで平成18年5月17日に合意いたしました。この一環で、松下電工(株)の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ(株)に、エア・ウォーター・エモト(株)の株式80%を平成18年10月1日付けで譲渡いたします。このコラボレーションによって、対象事業の製造・販売体制の一層の合理化実現や、より効率的な供給体制の確立に取り組み、システムバス・ユニットバスおよびその関連製品に関わる事業の優位性確保と持続的な発展を目指してまいります。

詳細については平成18年5月17日付けの当社とエア・ウォーター・エモト(株)両社の共同ニュースリリース「株式交換契約書締結のお知らせ」と同日付けの当社と松下電工(株)両社の共同ニュースリリース「松下電工とエア・ウォーターによるバス事業の共同推進について(株式譲渡に関する基本合意について)」をご参考下さい。

以上